

『希望がかない、選ばれる三重』  
県内外のさまざまな人から選ばれ、人々の交流が深まり、豊かに暮らすことができる三重

### 1. 第2期三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略について

#### (1) 第2期三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方

##### 「量」と「質」を重視した地方創生

第2期総合戦略の推進にあたっては、第1期で取り組んできた成果を土台に、地域を支える人材を確保するという「量」的な視点だけでなく、それぞれの地域が持つ独自性を生かし、魅力ある地域を創りあげ、そこに暮らす一人ひとりの希望をかなえるという「質」を重視した取組を進める。

##### 施策を総動員した地方創生の推進

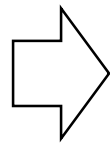
人口減少にかかる課題解決には、個々の施策による対症療法的な取組ではなく、多岐にわたる分野の取組を有機的かつ効果的に結びつけ、相乗効果を発揮しながら、挑んでいくことが必要。

そのため、「総合戦略」と「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」との一体化を図り、人口減少対策について、施策を総動員し、オール三重で新たなステージとなる第2期の取組を進める。

##### 課題解決に向けた「対策」の再編

地域に「しごと」をつくり、「しごと」が「ひと」を呼び、「まち」を活性化し、誰もが安心して生活を営むことができる社会環境をつくり出していくことが重要。そのため、第1期の自然減、社会減の2つの対策を、第2期では4つの対策に再編して一体的に取り組む。

- 第1期
- 自然減対策
  - 社会減対策



- 第2期
- 活力ある働く場づくり
  - 未来を拓くひとづくり
  - 希望がかなう少子化対策
  - 魅力あふれる地域づくり

##### 新しい技術、新しい考え方の活用

Society 5.0を支えるIoT、ビックデータ、AI、5G、ロボット、自動運転等の技術は、医療、教育、農林水産業、働き方改革、モビリティなど、さまざまな分野への活用が見込まれ、労働力不足や生産性向上、防災・減災、生活交通等地域交通の維持充実など、現在地方が抱える課題解決に期待できる。

「誰一人取り残さない」ことを理念とし、持続可能で、多様性と包摂性のある社会の実現をめざすSDGsの考え方は、地方創生の実現に向けた原動力となる。こうした新しい技術や新しい考え方も視点に加え、取組を進める。

#### (2) 第2期三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組方向

##### ● 活力ある働く場づくり

「地域の強み」を生かし、活力ある「働く場」を創出する三重

- Society 5.0時代につながる、若者にとって魅力ある「働く場」の増。
- 多様な産業で、活発に活動できる環境づくりを進め、新たな「働く場」の創出。
- 誰もが働き続けられる職場環境づくりを進め、活力ある「働く場」の増。また、生産性の向上、人材の確保・定着につながる働き方改革の推進。

##### ● 未来を拓くひとづくり

若い世代が未来に向けて挑戦し、自らの可能性を広げ、地域で活躍できる三重

- 高等教育機関の魅力向上、学びの選択肢の拡大。
- 学びたいときに学べる環境づくり、地域で活躍し続けられる人材の育成。
- 子どもの郷土への愛着、誇り、地域の発展に貢献しようとする思いを育む。
- 個性や多様性が尊重され、いきいきと働き続けられる環境づくり。

##### ● 希望がかなう少子化対策

結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、全ての子どもが豊かに育つことのできる三重

- 結婚や妊娠・出産を希望する人を応援する取組。
- さまざまな主体と共に、子育て家庭を社会全体で支える環境づくり。
- 待機児童の解消など、安心して子育てができる地域づくり、仕事と育児を両立できる職場環境づくり。

##### ● 魅力あふれる地域づくり

暮らしの豊かさや安全・安心が実感でき、ひとや地域のつながりが新たな力を生み出す三重

- 新技術を医療、介護、福祉、災害・交通事故対策等に活用した地域づくり。
- 県民一人ひとりの主体的な健康づくり、企業の健康経営に向けた取組。
- 移住・定住につなげる三重の魅力発信、関係人口の創出・拡大。
- 地域資源等を生かした三重の魅力づくり、認知度向上。
- 観光産業の高付加価値化等を進め、世界からの観光客の流れを創出。
- 積極的な情報発信、さまざまな立場の人、組織、地域を結びつける取組。

# コロナがもたらす「新たな日常」における地方創生の取組方向について

## 2. コロナがもたらした社会の変化

### 「場所」の制約からの解放

【状況】  
都市部では、近接地に多様な企業が立地・集積されており、また、教育機会等の多様なサービスがあるため、都市に経済面、生活面等での大きな優位性がある。

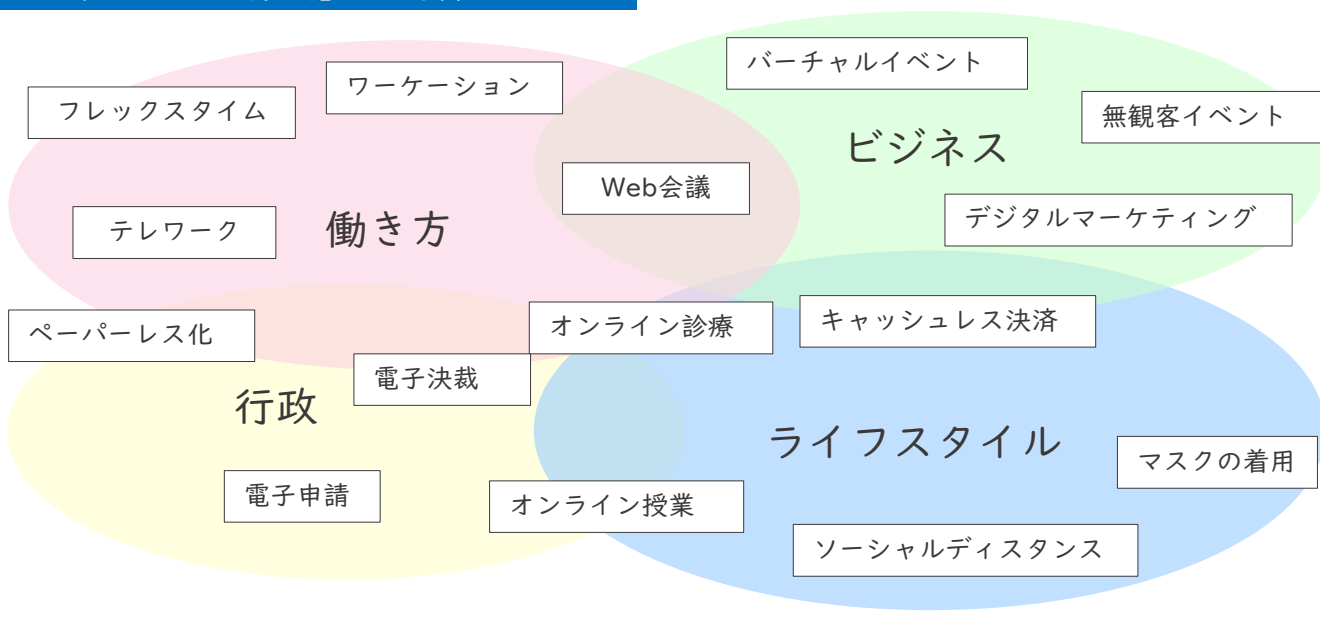
【今後】  
デジタル技術の活用を一層加速化することで、住んでいる場所の制約から解放されて、あらゆるサービスが提供可能になる。

### 分断と軋轢の発生

【状況】  
感染患者等に対する憶測によるデマや誤った情報の拡散、個人や企業への誹謗中傷等が発生した。

【今後】  
一人ひとりを大切に、互いを思いやる社会の実現に向けた取組を進める必要がある。

### 「新しい生活様式」の定着



### 経済活動の停滞

【状況】  
海外の生産拠点の活動停止等により、外需が大幅に低減し、サプライチェーンの寸断による供給制約があったため、売上や受注の急減等により雇用不安が広がった。

【今後】  
感染症の脅威がある中でも 持続的に経済活動を活性化 する必要がある。

### 感染症と人口集中のリスクの顕在化

【状況】  
・災害対応は地震、風水害など自然災害中心  
・大都市部への過度な人口集中と脆弱性が顕在化

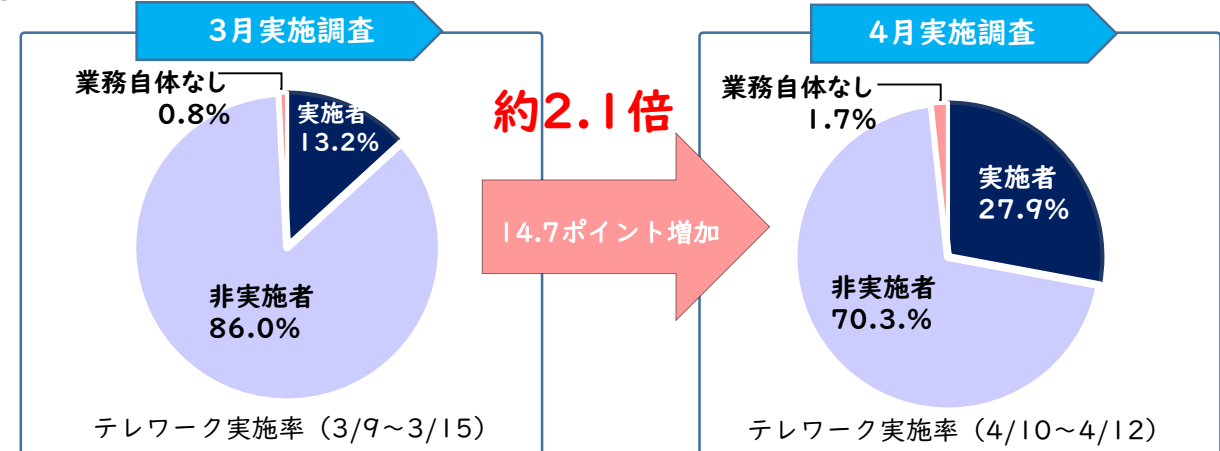
【今後】  
・日常的に感染症拡大を防ぐ危機管理が必須  
・大都市から地方への移転、移住の需要拡大

## ① 新型コロナウイルスの感染状況

	死者数(人)	感染者数(人)	人口(万人)	死亡率(%) (人口10万人あたり)
大都市圏	492	11,648	6,366	0.77
地方圏	186	4,417	6,251	0.30
全国計	678	16,065	12,617	0.54

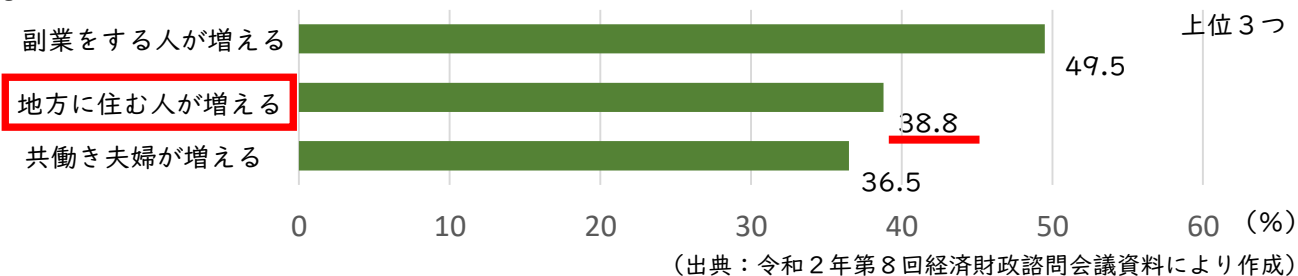
大都市圏：埼玉、東京、千葉、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡 (出典：明治大学小田切教授  
地方圏：大都市圏以外  
死者数、感染者数は2020年5月12日時点  
「ポストコロナ社会と地方圏の展望」より作成)

## ② 全国におけるテレワークは、3月時点と比較して大幅増加

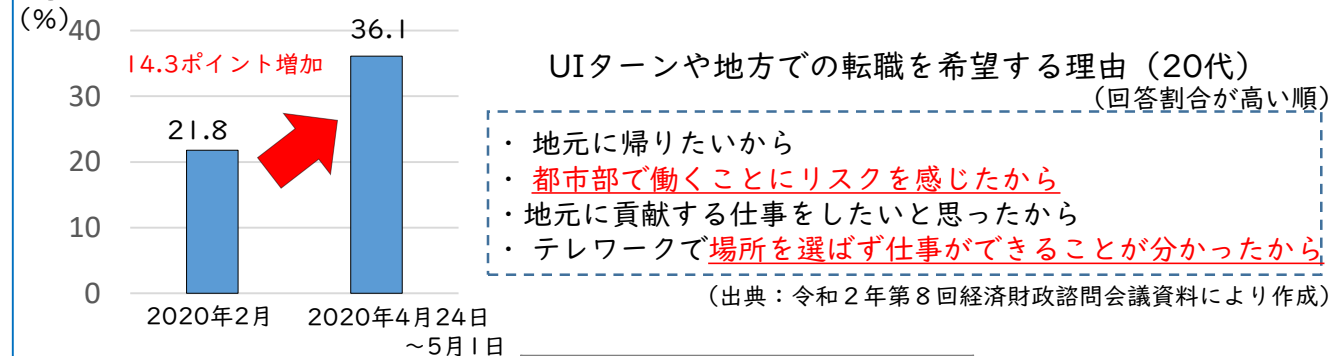


(出典：株式会社パーソル総合研究所 新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査により作成)

## ③ 国内で在宅勤務が一般的になった場合、社会現象として起こり得ると思うこと (複数回答)



## ④ 20代のU・Iターンや地方での転職希望～2月と比べて地方での転職希望者が増加～



「東京一極集中」から「多極分散型社会」へ！！

# コロナがもたらす「新たな日常」における地方創生の取組方向について

## 3. 国への提言活動(地方創生本部長としてとりまとめ)

新型コロナウイルス感染症により、大都市部への過度な一極集中等に伴うリスクを減少・回避することの重要性を改めて認識したことから、デジタル・トランスフォーメーションを推進し、**地方部と都市部がともに輝く社会を実現**できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充や**地方創生と国土強靱化の連動等を国に要望**



☑過度な東京一極集中はリスクである。  
☑地方創生臨時交付金の「飛躍的増額」を強く要望する。

5/20午前 全国知事会  
夕方 国への要望

☑分散型国土に関する議論の場づくりの検討をしていきたい。  
☑地方への人の流れを加速していくため、通信基盤、国土強靱化等を国に提言していく。

6/4 全国知事会



## 4. これから求められる地方と東京の役割

地方

個人のライフスタイルやライフステージに応じ、行き来

東京

誰もが住みたい地域に住み続けられる社会づくり

- ★教育、就労機会の充実  
どこに住んでいても  
・同様の教育を受けられる環境整備  
・遠隔で勤務できるための環境整備
- ★活力ある地域経済の構築  
・物理的制約の残る製造業、農林水産業 エネルギー産業、観光業等の発展  
・地域コミュニティを支えるサービス業も 成立する地域循環経済の構築
- ★安定した地域社会の整備  
・安心して暮らせるための医療、出産、子育て、介護環境の整備

世界で戦える都市づくり

- ★首都に集中する企業、教育機関の「解放」  
・現在東京に集中する教育機会や就労機会を、地方居住者に「解放」する働きかけ
- ★世界で戦える環境整備  
・国際競争力を高めるためのインフラ整備  
・高付加価値サービスと価格のバランス
- ★地方への移住の後押し  
・住み慣れた街に帰りたい都民の後押し (例えば「移住助成金」)

## 5. “命”と“経済”の両立をめざす「みえモデル」

感染防止対策を徹底しながら、傷ついた暮らしと経済の再生・再活性化を図るための取組を「**“命”と“経済”の両立をめざす『みえモデル』**」として、5月29日に策定。

「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」のめざす姿である「三重県らしい、多様で、包容力ある持続可能な社会」の実現に向け、再加速するための道筋でもある。

### みえ県民カビジョン・第三次行動計画 (R2~R5)

(3/13) 緊急経済対策 (4/22) 緊急総合対策

第1ステージ  
感染拡大阻止と  
経済の危機回避

貫く視点

- ① デジタル・トランスフォーメーション
- ② 三重の強みの活用
- ③ 一極集中リスクの軽減と地方創生
- ④ SDGsの推進

みんつく予算の活用

令和3年度予算において  
対策のアイデアを募集

(5/29) みえモデル

第2ステージ  
感染症収束と  
経済回復の両立  
“Revitalize”  
再活性化

- 医療・検査体制の強化
- 雇用の維持・確保
- 資金繰り・事業継続支援
- 中小企業のBCP策定
- 分断と軋轢からの脱却
- テレワーク など

第3ステージ  
新たな日常の創造と  
未来への進化  
“Go Forward”  
前進

- サプライチェーン改革
- ワーケーション
- 未来技術の社会実装
- STEAM教育の実践
- 新たな観光スタイルの構築 など

下支え (再び経済を止めない)

「再活性化」と「前進」をささえる「医療」

第2波に備えた医療提供体制を万全のものにしなければ、経済再生への道は開けない  
○今回の教訓を踏まえた今後の道標の策定 (「三重県感染症対策条例 (仮称)」制定、「三重県新型インフルエンザ等対策行動計画」「三重県感染症予防計画」改定など)

「みえモデル」においては、対策を6つの分野に分類

- I 県民の命を守り抜く感染拡大の防止
- II 雇用の維持と新しい働き方
- III 地域経済の再生と進化
- IV 安全・安心な暮らしの再構築
- V 分断と軋轢からの脱却
- VI 新たな人材育成への転換

それぞれの分野において、段階を踏んで中長期的に取組を進化させていく。

三重県らしい、多様で、包容力ある持続可能な社会

# 「みえモデル」における分野ごとの取組方向

## I 県民の命を守り抜く感染拡大の防止

これからの感染症対策は、常に第2波、第3波を想定しながら対応できる体制を維持しつつも、通常の一般診療も縮小することなく、継続して提供できる体制、つまり「感染症患者の診療と一般診療の両立」が不可欠な状況へ変化した。

そのためには、医療提供体制を充実させながら県民とともに「新しい生活様式」を日常のものとし、私たち一人ひとりも対応を進化させていく必要がある。

第2波、第3波を見据えた医療提供体制を万全なものにしなければ本県の経済再生への道は決して開けないという強い決意のもと、取組を進めていく。

### 【取組方向】

#### 第2ステージ

##### ● 感染症対策に係る計画の改訂および新たな条例の制定

###### (1) 「三重県感染症対策条例(仮称)」の制定

今後の感染症の発生及びまん延の防止の観点から、全県をあげた万全の対策を計画的かつ総合的に講じるため、全国に先駆けて本県独自の「三重県感染症対策条例(仮称)」を、専門家等の意見もふまえ、遅くとも年内を目途に制定する。

###### (2) 感染症対策に係る計画の改訂

「三重県新型インフルエンザ等対策行動計画」および「三重県感染症予防計画」について、今回の新型コロナウイルス感染症への対応に係る課題をふまえ、新型コロナウイルス特有の感染状況に合わせた見直しが必要であることから、国の行動計画の改訂を待つことなく、専門家等からの意見をふまえ、第2波に備えて、計画の改訂等を県独自で行う。

##### ● 感染症患者の診療と一般診療の両立に向けた入院医療体制の整備

- ・現状の体制を維持し続けることは、医療機関に過度の負担を強いることにつながる
  - ・救急医療など通常の医療の継続性も確保する必要
  - ・治療法の確立やワクチンの開発には一定の期間を要する
- ⇒病床規模を一定縮小しつつも、今回と同等の体制へ迅速に移行できる仕組みを構築

##### ● 感染状況に応じた宿泊療養施設の確保

複数の宿泊施設の間で予約の調整を可能とし、感染状況に応じて速やかに宿泊施設が確保できる新たな仕組みを構築

##### ● 早期発見・感染拡大に向けたPCR検査の増強

検査機器の追加配備等、検査実施可能件数を拡大。PCR検査を集中的に実施する「地域外来・検査センター」を10か所程度設置し、PCR検査体制を大幅に強化

##### ● 新型コロナウイルス感染症関連医薬品の研究開発促進

メディカルバレー構想の推進を通じて培われた産学官民連携のネットワークを生かし、ワクチン等医薬品の研究開発を行う企業・研究機関等の研究開発経費を支援

##### ● ITを活用した感染対策関連製品のマーケティングシステムの構築

ガウンやフェイスシールドなどの医療機関等の物資不足の解消に向け、企業と医療機関・販売事業者等をつなぐ製品開発・改良のためのマーケティングシステムをITを活用して構築

#### 第3ステージ

##### ● 感染症患者の診療と一般診療の両立に向けた入院医療体制の整備

県独自の対応として、今回の一般病床の確保数を目安に、新たな感染症が発生した場合に備え、一般病床における受入協力体制を平時から整備

##### ● 感染状況に応じた宿泊療養施設の確保

平時からの備えとして、感染症発生時に民間事業者との協定により、宿泊施設を確保する新たな制度「感染症協力宿泊施設(仮称)」を創設

## II 雇用の維持と新しい働き方

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業における解雇や雇止め等について、引き続き、迅速かつ強力に対応していくことが必要であるとともに、新しい仕組み(雇用のマッチング)の構築や企業活動における新技術の活用が必要である。

また、場所の制約から解放された新たな働き方(テレワーク、ワーケーションなど)の実現へとつなげていくとともに、人を呼び込む魅力的な職場づくりを促進していく。

### 【取組方向】

#### 第2ステージ

##### ● 従業員シェアマッチング事業

感染症の影響から生じた雇用の需給ミスマッチの解消に向けて、雇用が維持されたまま、従業員を期間限定でシェアできる「みえ労働力シェアリング支援拠点」を設置

##### ● 障がい者のテレワークの促進

障がい者の感染防止や通勤負担の軽減にもつながるテレワークを積極的に進めるため、障がい者や企業に対して、分身ロボット「OriHime」を使ったモデル事業の実施



分身ロボット「OriHime」

##### ● ワーケーションの推進

テレワークを進化させ、県内の自然豊かな環境で安全に仕事ができるワーケーション等を推進するため、県内施設での受入体制構築に向けたモデル的な取組を支援するとともに、移住希望者等の誘致に向けたPR活動や県内受入施設とのマッチング等を行う



シェアスペース土井見世(尾鷲市)

#### 第3ステージ

##### ● 「支え愛(福祉系)デジタルマーケット」の形成

企業及び障害者就労施設等が自由にアクセスできるネット上の受注、調達拡大及び障害者就労施設等の物品販売促進を図るための「支え愛(福祉系)デジタルマーケット」(マッチング市場)の形成

##### ● テレワーク等の普及による男性の育児参画環境の整備

次世代育児男子を育成するコミュニティの構築や、育児に活用できる地域情報等のリアルタイム提供、新しい生活様式等における男性育児参画をサポートする企業の支援

# 「みえモデル」における分野ごとの取組方向

## Ⅲ 地域経済の再生と進化

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって経済への影響が深刻化する中、中小企業、小規模企業の経営環境は逼迫した状況が続いており、事業継続への協力的な支援が引き続き必要となっている。サプライチェーンが毀損したことによる影響は大きく、強靱で安定的なサプライチェーンの構築に向け、その多元化や海外からの輸入に頼る部材等の国内生産拠点へのシフトが重要である。デジタル化の波を好機と捉え、様々な産業でデジタル・トランスフォーメーションを成し遂げ、新たな社会課題を解決していくビジネスモデルの構築が必要である。

### 【取組方向】

#### 第2ステージ

- セーフティネット資金の融資拡大  
一層の資金繰り支援を行うためセーフティネット資金の融資枠(240億円)をさらに150億円追加
- サプライチェーン多元化への支援  
県内企業が特定国に過度に依存しない強靱なサプライチェーン構築に向け、オンライン展示商談会参加経費や海外との新たな商取引が成立した際のインセンティブを助成

#### 第3ステージ

- コロナ後の三重で始めるニューライフ  
「三重暮らし魅力発信サポーターズスクエア」の取組をより推進  
県内市町や三重暮らし応援コンシェルジュと連携し、三重の多様な暮らしを体験してもらい、SNS等により発信、バーチャル化しPR
- ニューノーマルに適應した新たな観光スタイルの構築  
「新たな生活様式」における安全安心なマイクロツーリズム(地域密着型の旅行)の推進のため、地域資源の磨き上げや販売促進への取組を支援

## Ⅳ 安全・安心な暮らしの再構築

感染症は、家計の急変や、外出自粛によるストレスの増大など、県民の暮らしに大きな影響を与え続けており、感染症への不安、生活への不安は、子どもを産み育てることへの不安やためらいの増大にもつながっている。また、都市部への過度な一極集中のリスクが浮き彫りになり、国土強靱化対策の強化が必要となっている。

### 【取組方向】

#### 第2ステージ

- 困窮する子育て家庭への支援  
飲食店等と共同して子ども食堂を運営する民間団体や飲食店等の活動経費の助成や、ひとり親家庭、困窮家庭を含む子育て家庭の新たな支え合いの仕組みづくり
- 不妊に悩む家庭や妊産婦に対する支援の充実  
経済的負担や感染に対する心理的負担など、新型コロナウイルス感染症が不妊治療に及ぼす影響を踏まえ、不妊治療を希望する夫婦が治療を実施・継続できるよう支援。また、より相談しやすい体制確保のため、電話相談に加え、SNS、Webを活用した相談体制を構築

#### ●未利用食品の活用による生活困窮者等への支援

コロナ禍で生じた未利用食品を生活困窮者にタイムリーに提供するため、関係団体、NPO、企業等と連携し、ICTを活用した仕組みづくりに取り組む

#### 第3ステージ

- AIを活用した道路、公園等のモニタリングの強化等  
道路、公園等の利用状況等を迅速に収集把握するためのAIカメラ等を設置  
道路施設等の状況を遠隔で把握し、迅速に適切な管理を行うことができるスマートフォン等を活用したシステム等を構築

## Ⅴ 分断と軋轢からの脱却

県では、誰もが希望をもって、挑戦し、参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けた取組を進めているが、新型コロナウイルス感染症患者に対するデマや個人、企業への誹謗中傷など、県民同士が傷つけあうような事案が発生しており、また、経済的な不安などからDVや児童虐待の増加等も懸念される。誰もが苦しい時期であるからこそ、一人ひとりを大切に、互いを思いやる社会の実現に向けた取組を進める必要がある。

### 【取組方向】

#### 第2ステージ

- デマの拡散や差別・偏見をなくすための取組  
新型コロナウイルス感染症に関する患者等への差別・偏見などの行為をなくすため、テレビ、ラジオによる周知
- 偏見や差別を防止するための学習教材や指導資料の作成  
感染症に係る偏見、いじめ・差別を防止するための学習映像の配信や学習指導資料の作成
- LGBT等の理解促進  
LGBTなど性的指向・性自認に関わらず誰もが安心して暮らせる環境づくりのため、ターゲットに応じた啓発や、当事者目線に立った支援、相談対応の充実などに取り組む

#### 第3ステージ

- インターネット上の差別に対する取組強化  
インターネット上での感染患者等に対する差別的な書き込み等のネットモニタリングをAIを活用して、自動化、リアルタイムに把握し、取組を強化

## Ⅵ 新たな人材育成への転換

新型コロナウイルス感染症の影響で、全国的にテレワークの導入が急速に進むなど、世の中の働き方や考え方が大きく変わってきている。教育分野においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一気に進めたICT環境を活用し、学校や国を超えてオンラインでつながるなど、新たな学びの場づくりを進めるチャンスとなっている。

### 【取組方向】

#### 第2ステージ

- 学校におけるオンライン授業の改善  
臨時休業期間中等における、スマホを有しない児童生徒にパソコンを貸与し効果的なオンライン教育を実施
- オンラインを活用した農林水産業の人材育成支援  
農林水産業の担い手や新しい社会システムの変化に対応できる人材育成のため、農業大学校におけるオンライン学習環境等の整備、農林水産事業者等のビジネスモデルやIoT、AI活用のスキルアップ支援

#### 第3ステージ

- データ活用人材等高度人材の育成  
学生や社会人を対象に、ハッカソンやプログラミングコンテスト等を通じて、ビッグデータの活用やAIプログラミングに関するより高度な知識、ノウハウの取得を促し、現在、未来において新商品・サービスの創出や働き方改革等の課題解決に活かせる人材を育成